

第2 令和7年度予算資料

※本ページを含め、令和6年度予算は、
第一次編成と第二次編成の合計を記載

1 主な計数等の状況

(1) 予算の規模

(単位：億円、%)

	令和6年度	令和7年度 (案)	対前年度増△減	
			増△減額	増△減率
全会計	18,351	18,723	372	2.0%
一般会計	9,616	9,575	△41	△0.4%
特別会計	6,213	6,496	283	4.6%
公営企業会計	2,523	2,651	129	5.1%

※ 表示単位未満を端数処理しているため、差引きの数値が一致しない場合がある。

<一般会計の主な増減要素>

社会福祉関連経費	+84億円 (⑥3,209→⑦3,292)
人件費	△4億円 (⑥1,660→⑦1,656)
中小企業融資制度預託金	△280億円 (⑥1,440→⑦1,160)
基金積立金	+54億円 (⑥234→⑦288)

<特別会計の主な増減要素>

介護保険事業特別会計	+65億円 (⑥1,610→⑦1,675)
後期高齢者医療特別会計	+23億円 (⑥289→⑦312)
土地区画整理事業特別会計	+18億円 (⑥3→⑦22)
市公債特別会計	+172億円 (⑥2,806→⑦2,978)

<公営企業会計の増減要素>

水道事業	+17億円 (⑥674→⑦690)
公共下水道事業	+28億円 (⑥855→⑦883)
自動車運送事業	+28億円 (⑥280→⑦308)
高速鉄道事業	+56億円 (⑥714→⑦769)

(2) 一般会計歳入予算の内訳

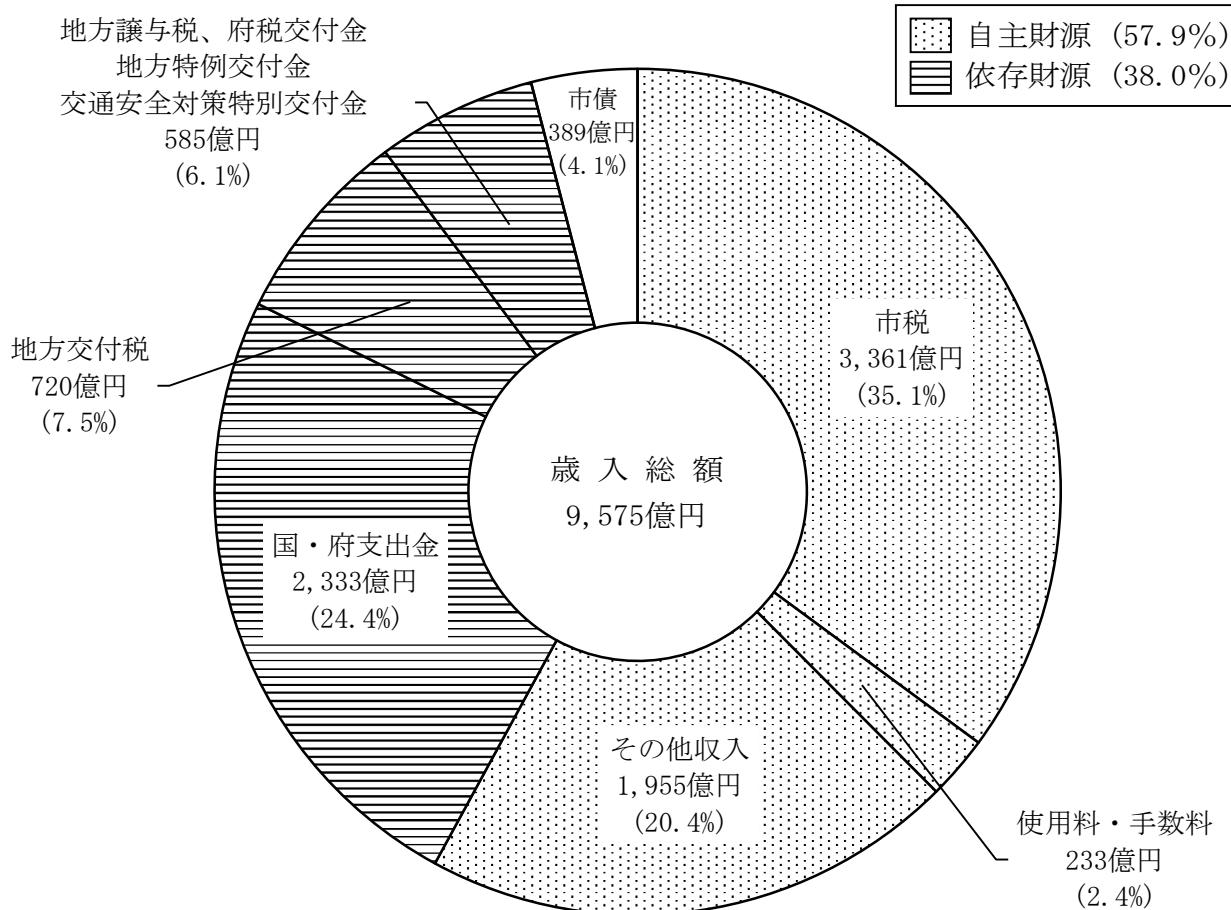
区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	(A - B)	増減率
	億円	億円	億円	%
市 税	3,361	3,178	183	5.7
地 方 譲 与 税	36	35	1	1.8
府 税 交 付 金	534	487	47	9.7
地 方 特 例 交 付 金	12	77	△65	△84.5
地 方 交 付 税	720	663	57	8.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3	5	△2	△40.0
国 ・ 府 支 出 金	2,333	2,308	25	1.1
使 用 料 及 び 手 数 料	233	222	11	4.7
そ の 他 収 入	1,955	2,159	△204	△9.5
市 債	389	482	△93	△19.3
合 計	9,575	9,616	△41	△0.4

(注1) 令和6年度市債予算額には、臨時財政対策債(一般財源扱い)9,188百万円を含む(令和7年度は発行なし)。

(注2) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

(再掲)

地方交付税及び臨時財政対策債	720	755	△35	△4.6
----------------	-----	-----	-----	------



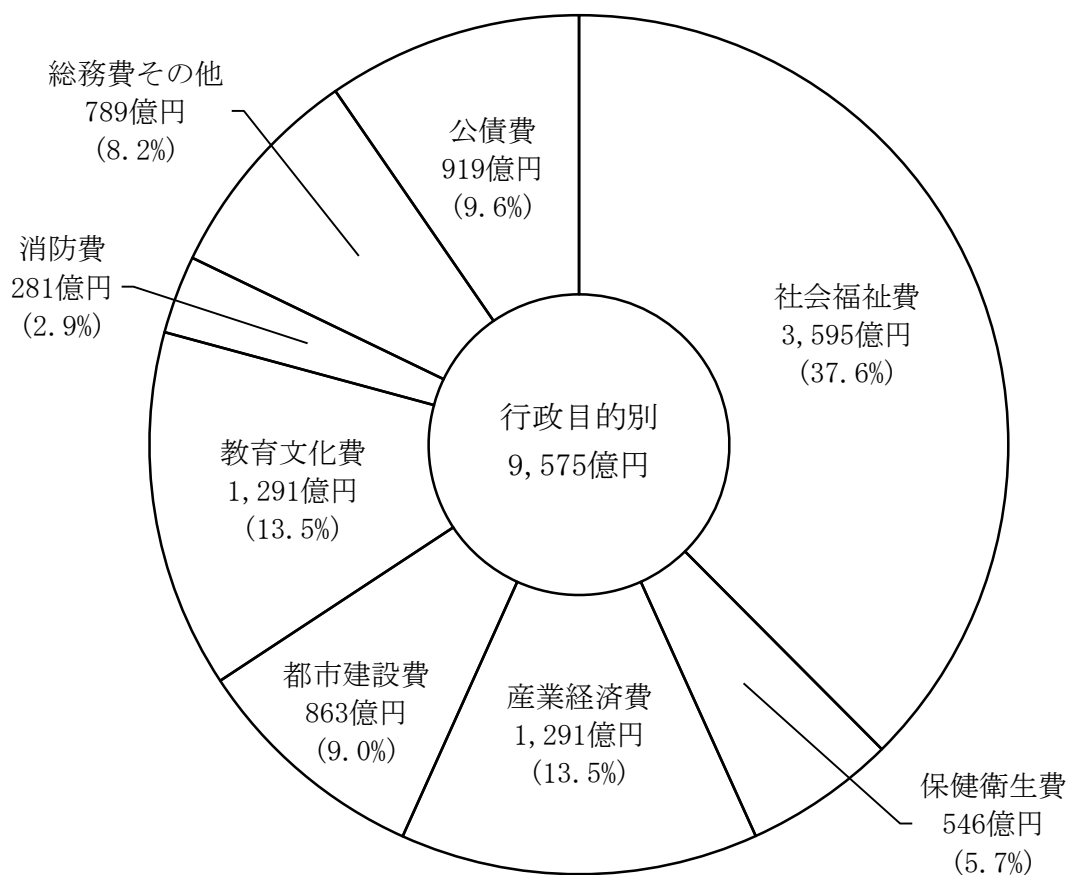
(3) 一般会計歳出予算の内訳

ア 行政目的別内訳

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	(A - B)	増減率
	億円	億円	億円	%
社会福祉費	3,595	3,512	83	2.4
保健衛生費	546	554	△7	△1.3
産業経済費	1,291	1,554	△263	△16.9
都市建設費	863	735	128	17.5
教育文化費	1,291	1,325	△34	△2.6
消防費	281	223	58	25.9
総務費その他	789	811	△22	△2.7
公債費	919	902	17	1.9
合計	9,575	9,616	△41	△0.4

(注1) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

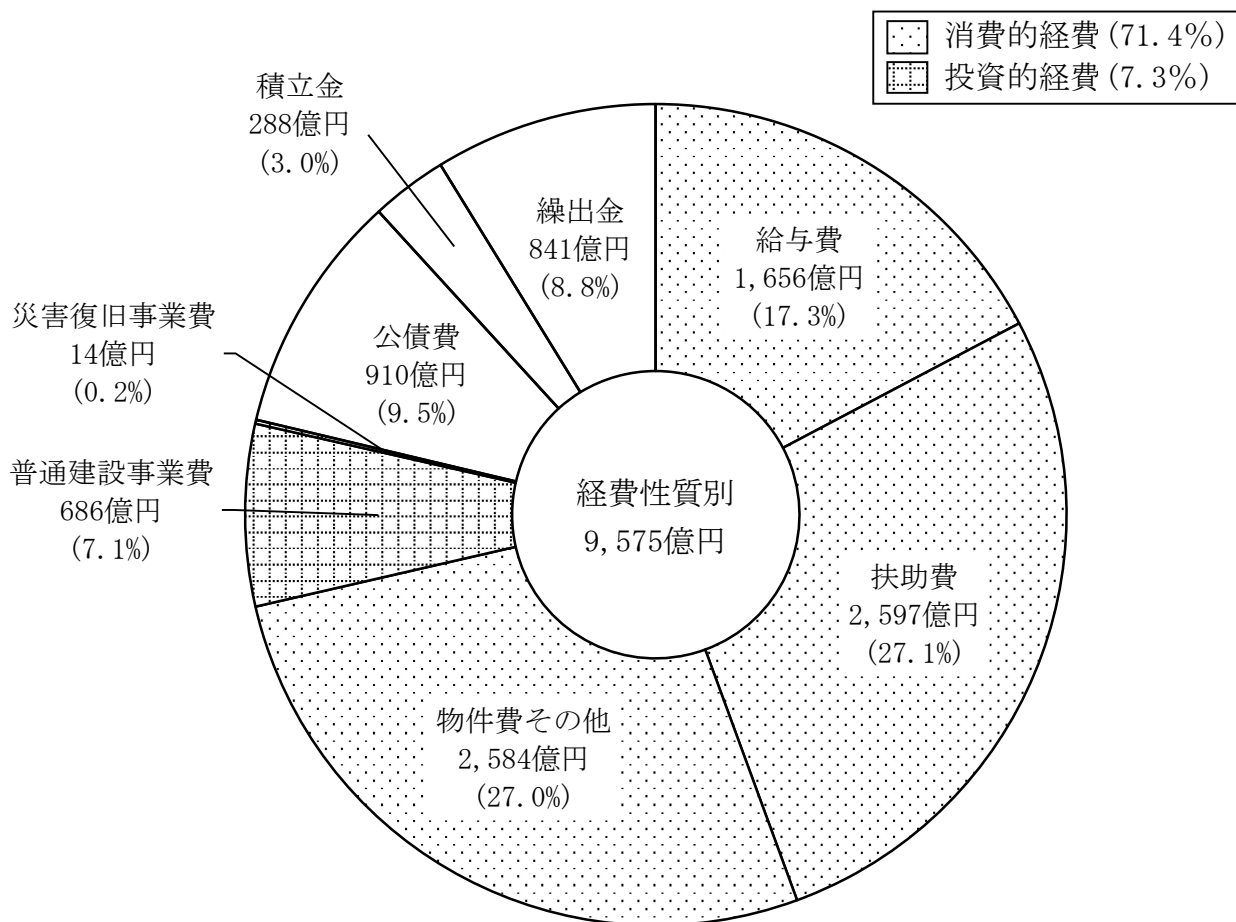
(注2) 公債費には、市債の元利償還額のほか、一時借入金利子300百万円、事務費（市債発行手数料等）530百万円を含む。



イ 経費性質別内訳

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	(A - B)	増減率
	億円	億円	億円	%
消費的経費	6,837	6,962	△125	△1.8
給与費	1,656	1,660	△4	△0.3
扶助費	2,597	2,522	75	3.0
物件費その他	2,584	2,780	△195	△7.0
投資的経費	699	724	△25	△3.4
普通建設事業費	686	710	△24	△3.4
補助事業	236	418	△183	△43.7
単独事業	450	292	158	54.3
災害復旧事業費	14	14	△1	△3.6
公債費	910	896	14	1.6
積立金	288	234	54	23.0
繰出金	841	800	41	5.1
合 計	9,575	9,616	△41	△0.4

(注) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。



2 新規・充実事業一覧

(単位：千円)

政策・局名・事業名	区分	予算額
新規・充実事業（106事業） 合計		5,036,200
うち新規事業（63事業）		3,207,800
うち充実事業（43事業）		1,828,400

※1 「充実」区分の事業は、充実予算額を記載

※2 予算額欄に記載の（）書き内は、公営企業会計予算

1 京都のまちが紡ぐ文化の力を活かし「新たな魅力・価値を創造し続けるまち」				
【文化】				
1	総企	京都ならではの関係人口の拡大及びU I J ターンの促進	新規	10,000
2	総企	「若者・アートモデル地区」創出プロジェクト	新規	7,000
3	総企	外国籍市民等の実態調査及び海外からの相談対応等受入環境の充実	新規	18,700
4	文市	京都芸術センターの運営基盤強化	充実	20,000
5	文市	子どもたちが文化芸術に触れる機会の創出	充実	28,700
6	文市	京都の若者が世界の多彩な才能と交流する仕組みづくり	充実	28,000
7	文市	文化財修理サイクルの確立に向けた修理助成制度の再構築	新規	155,000
8	文市	効率的な収納・保管のための出土品再整理業務（重要遺跡出土遺物整理業務）	充実	11,400
9	文市	京都コンサートホール魅力向上事業	充実	6,000
10	都計	密集市街地における京町家の大規模修繕を促進させるための計画策定支援	新規	6,000
【観光】				
1	環境	観光地等における散乱ごみ対策	充実	5,000
2	文市	京都の若者が世界の多彩な才能と交流する仕組みづくり（再掲）	充実	28,000
3	文市	文化財修理サイクルの確立に向けた修理助成制度の再構築（再掲）	新規	155,000
4	産観	観光客による京都観光モラル宣言促進事業	新規	5,000
5	産観	観光バスの路上滞留対策等強化事業	充実	35,000
6	産観	手ぶら観光の推進	充実	61,000
7	産観	多様なエリアにおける魅力発信事業	充実	63,500
8	産観	分散化の推進と観光の満足度向上のための朝・夜観光等コンテンツ造成事業	充実	15,000
9	産観	修学旅行生誘致に向けた取組	充実	12,500
10	産観	修学旅行体験学習支援事業	充実	8,400
11	産観	京都の強みを活かしたM I C E誘致強化	充実	61,500
12	産観	森林文化・自然環境価値創造プロジェクト～京の源流域を歩いて楽しむ～	新規	24,000
13	都計	地域特性を生かした景観創造のための調査	新規	25,300

(単位：千円)

政策・局名・事業名			区分	予算額
14	都計	観光地等交通対策～東大路通渋滞緩和に向けた迂回誘導の促進～	充実	47,000
15	都計	交通混雑緩和に向けた情報発信等の強化	充実	43,500
16	教育	学校体育館空調整備計画の策定	新規	35,000
17	交通	市バスのリアルタイム運行情報（車内混雑度や走行位置等）の発信	新規	548,300 (603,394)
2 居場所と出番により、つながり・支え合う「包摂性が高く誰もが生き生きと活躍できるまち」				
【地域コミュニティ】				
1	総企	学生と地域をつなぐ学まちコラボ事業	充実	1,800
2	総企	外国籍市民等の実態調査及び海外からの相談対応等受入環境の充実（再掲）	新規	18,700
3	文市/保福	スマート区役所の推進に資する取組	充実	227,000
4	文市/教育	地域資源を活かしたつながり・支え合い創出事業	新規	38,400
5	文市	DV相談支援センター・みんとの体制強化	充実	8,000
6	文市	民間団体との協働による若年被害女性等支援事業	新規	12,000
7	産観	多様な担い手活躍プラットフォーム	新規	25,000
8	保福	銭湯応援プロジェクト	新規	7,500
9	保福	ケアラー支援に係る普及啓発・機運醸成の取組	新規	6,000
10	子若	ヤングケアラーへの支援	充実	8,000
11	教育	新しい図書館構想に向けた「つながる。LIB×LAB（リブ・ラボ）プロジェクト」	新規	15,000
【福祉・健康】				
1	文市	「ワールドマスターズゲームズ2027関西」大会開催準備	充実	158,400
2	保福	がん検診受診率向上対策の充実（胃がん検診新規対象者向け無料クーポン事業、がんセット検診オンライン申込の導入）	充実	9,900
3	保福	生涯を通じた歯と口の健康づくりの充実（妊婦・パートナー歯科健診、歯周疾患予防健診の充実）	充実	17,500
4	保福	ICTを活用した認知症高齢者等見守り支援事業	充実	7,100
5	保福	重度障害者等利用事業所支援事業	充実	9,000
6	保福	生活介護及び共同生活援助事業所用施設改造費助成	新規	32,000
7	保福	超短時間雇用促進モデル事業	新規	4,100
8	保福	高齢者帯状疱疹定期予防接種	新規	125,800
9	保福	人と動物が共生できる社会の推進（犬・猫の多頭飼育崩壊対策、所有者等のいない猫対策）	充実	10,200
10	保福	在宅人工呼吸器使用者等非常用電源装置購入支援事業	新規	10,000
3 京都の伝統・知恵・イノベーションの力により「都市の活力と成長を支える産業が育つまち」				
1	総企	学生と地域をつなぐ学まちコラボ事業（再掲）	充実	1,800
2	総企	学生と地域企業をつなぐ就職体験プログラム	新規	4,000
3	総企	学生×地域×企業 京都未来人材育成プロジェクト	充実	4,500
4	総企	学びの充実と成長に向けた高大連携推進のための調査	新規	3,000

(単位：千円)

政策・局名・事業名		区分	予算額
5	総企 大学のまち交流センターのあり方検討	新規	7,000
6	総企 外国籍市民等の実態調査及び海外からの相談対応等受入環境の充実(再掲)	新規	18,700
7	産観 京都スタートアップ・海外展開支援プロジェクト	新規	62,500
8	産観 京都ディープテック事業化支援プロジェクト	新規	35,000
9	産観 イノベーション拠点価値向上事業	新規	12,500
10	産観 スタートアップ経営管理人材バンク	新規	6,200
11	産観 スタートアップ・エコシステム推進事業	充実	30,000
12	産観 戦略的企業誘致の推進	充実	49,500
13	産観 企業立地促進助成	充実	(債務負担行為)
14	産観 海外企業誘致の推進	新規	55,000
15	産観 ライフサイエンス・エコシステム構築推進事業	新規	23,000
16	産観 京都次世代半導体産業推進事業	新規	15,000
17	産観 コンテンツビジネス支援事業	新規	18,000
18	産観 グローバル展開支援中堅企業創出プロジェクト	新規	38,600
19	産観 商店街キャッシュレス化・DX促進モデル事業	新規	28,800
20	産観 伝統産業未来構築事業	充実	45,000
21	産観 技術後継者育成事業	充実	7,000
22	産観 多様な担い手活躍プラットフォーム(再掲)	新規	25,000
23	産観 多様なエリアにおける魅力発信事業(再掲)	充実	63,500
24	産観 ウッド・チェンジ推進事業	充実	49,000
25	産観 造林保育支援事業	新規	12,000
26	産観 育成複層林誘導(天然林化)事業	新規	15,400
27	保福 介護の担い手確保対策事業(外国人介護人材受入支援)	充実	1,000
4 京都ならではの学びと子育て環境を通して「未来を担う子ども・若者を社会全体で共にはぐくむまち」			
【子育て支援】			
1	文市 子どもたちが文化芸術に触れる機会の創出(再掲)	充実	28,700
2	文市/建設 こどもまんなか公園魅力アッププロジェクト	充実	233,900
3	子若 第2子以降の保育料無償化	新規	418,800
4	子若 保育の質向上のための環境改善の推進	新規	485,700
5	子若 京都版ミニ・ミュンヘン	新規	5,000
6	子若 ヤングケアラーへの支援(再掲)	充実	8,000
7	子若 SNS等を活用した相談支援の拡充	充実	7,900
8	子若 先天性代謝異常等検査の拡充(拡大マススクリーニング)	充実	14,900
9	都計 既存住宅の取得支援による若年・子育て世帯の定住・移住促進	充実	280,000
10	都計 空き家バンクの活用による子育て世帯の定住・移住促進	新規	3,000

(単位：千円)

政策・局名・事業名		区分	予算額
【教育環境】			
1	環境	環境問題への関心を高める探究学習の推進	新規 2,800
2	総企	学びの充実と成長に向けた高大連携推進のための調査（再掲）	新規 3,000
3	文市/教育	地域資源を活かしたつながり・支え合い創出事業（再掲）	新規 38,400
4	教育	演劇的手法を活用したコミュニケーション教育の推進	新規 1,000
5	教育	教職員ウェルビーイング向上プロジェクト	新規 60,000
6	教育	英語教育の充実に向けた調査研究事業	新規 30,000
7	教育	部活動地域展開に向けた環境整備	充実 9,000
8	教育	府市連携事業を通じた市立高校における探究学習の充実	充実 7,000
9	教育	市立高校教員「グローバルカレッジ」	新規 2,000
10	教育	学校体育館空調整備計画の策定（再掲）	新規 35,000
11	教育	京都ならではのSTEAM教育充実に向けた調査研究	新規 11,600
5 豊かな自然・歴史的景観と地域の魅力を活かした「自然環境と調和する持続可能なまち」			
1	環境	環境問題への関心を高める探究学習の推進（再掲）	新規 2,800
2	環境	生きものむすぶ・みんなのミュージアム事業	新規 23,000
3	環境	生物多様性保全推進事業	充実 2,500
4	環境	食品ロス削減に向けたフードテック活用普及促進事業	新規 1,500
5	環境	事業者のごみ減量及び分別・リサイクルの促進に向けた指針策定・普及促進事業	新規 8,000
6	環境	サーキュラーエコノミーの基盤づくり事業	新規 7,200
7	環境	観光地等における散乱ごみ対策（再掲）	充実 5,000
8	環境	次期クリーンセンター整備事業	新規 22,000
9	総企	「若者・アートモデル地区」創出プロジェクト（再掲）	新規 7,000
10	文市	特別天然記念物オオサンショウウオ保存事業	新規 5,500
11	文市/建設	こどもまんなか公園魅力アッププロジェクト（再掲）	充実 233,900
12	産観	京都次世代半導体産業推進事業（再掲）	新規 15,000
13	産観	多様なエリアにおける魅力発信事業（再掲）	充実 63,500
14	産観	分散化の推進と観光の満足度向上のための朝・夜観光等コンテンツ造成事業（再掲）	充実 15,000
15	産観	ツキノワグマ出没防止に係る集落環境点検支援事業	新規 1,300
16	産観	造林保育支援事業（再掲）	新規 12,000
17	産観	育成複層林誘導（天然林化）事業（再掲）	新規 15,400
18	産観	森林文化・自然環境価値創造プロジェクト～京の源流域を歩いて楽しむ～（再掲）	新規 24,000
19	都計	地域特性を生かした景観創造のための調査（再掲）	新規 25,300
20	交通	地下鉄烏丸線可動式ホーム柵の全駅設置	新規 700 (1,419)
21	交通	地下鉄四条駅の阪急連絡通路へのエレベーター新設	新規 2,200 (5,500)
22	交通	地下鉄駅トイレのアップグレードプロジェクト等	新規 11,200 (25,224)

(単位：千円)

政策・局名・事業名			区分	予算額
6 市民のいのち・暮らしを守る「安心安全で災害に強いレジリエントなまち」				
【防災減災】				
1	行財	中小河川の洪水及び内水の氾濫に関するハザードマップの作成	新規	152,000
2	行財	新たな被災者支援システムの導入	新規	17,000
3	文市	文化財修理サイクルの確立に向けた修理助成制度の再構築(再掲)	新規	155,000
4	保福	在宅人工呼吸器使用者等非常用電源装置購入支援事業(再掲)	新規	10,000
5	都計	密集市街地における京町家の大規模修繕を促進させるための計画策定支援(再掲)	新規	6,000
6	消防	DanX～消防団員の負担軽減と働き方改革に向けた検討～	新規	5,000
7	教育	学校体育館空調整備計画の策定(再掲)	新規	35,000
【消防救急】				
1	消防	桂消防出張所移転整備	新規	149,000
2	消防	増加する救急需要への対応	充実	77,000
7 市民サービス向上のための環境整備				
1	行財	経常事務の点検業務	新規	30,000
2	行財	宿泊税特別徴収事務補助金の充実	充実	86,800
3	総企	長期ビジョン(仮称)の策定・推進に向けた取組	充実	20,000
4	総企	市民参加型行政の推進	新規	12,200
5	総企	職場のデジタル環境の整備等	新規	160,000
6	文市/都計	まちづくり関連情報のデジタル化推進事業	新規	134,000
7	文市/保福	スマート区役所の推進に資する取組(再掲)	充実	227,000

<参考>リーディング・プロジェクトにかかる主な事業一覧

局名	事業名	区分	予算額 (千円)
1 ひらく（開・拓）			403,000
①世界中からクリエイティブ人材がつどい・交じる「テラス」のまちプロジェクト			56,700
1	総企 京都ならではの関係人口の拡大及びU I J ターンの促進	新規	10,000
2	総企 外国籍市民等の実態調査及び海外からの相談対応等受入環境の充実	新規	18,700
3	文市 京都の若者が世界の多彩な才能と交流する仕組みづくり	充実	28,000
②公共空間をまちに開くパブリック「テラス」プロジェクト			60,900
1	文市/教育 地域資源を活かしたつながり・支え合い創出事業	新規	38,400
2	保福 銭湯応援プロジェクト	新規	7,500
3	教育 新しい図書館構想に向けた「つながる。LIB×LAB（リブ・ラボ）プロジェクト」	新規	15,000
③市民生活と「観光」の両立プロジェクト			285,400
1	環境 観光地等における散乱ごみ対策	充実	5,000
2	行財 宿泊税引上げの検討	—	—
3	産観 観光客による京都観光モラル宣言促進事業	新規	5,000
4	産観 多様なエリアにおける魅力発信事業	充実	63,500
5	産観 分散化の推進と観光の満足度向上のための朝・夜観光等コンテンツ造成事業	充実	15,000
6	産観 修学旅行生誘致に向けた取組	充実	12,500
7	産観 修学旅行体験学習支援事業	充実	8,400
8	産観 京都の強みを活かしたM I C E 誘致強化	充実	61,500
9	産観 森林文化・自然環境価値創造プロジェクト～京の源流域を歩いて楽しむ～	新規	24,000
10	都計 観光地等交通対策～東大路通渋滞緩和に向けた迂回誘導の促進～	充実	47,000
11	都計 交通混雑緩和に向けた情報発信等の強化	充実	43,500
12	交通 市バス等の市民優先価格への挑戦	—	—
2 きわめる（究・極）			558,700
④「世界に唯一」を目指し、知や技術を創発する企業立地促進プロジェクト			207,300
1	総企 外国籍市民等の実態調査及び海外からの相談対応等受入環境の充実（再掲）	新規	18,700
2	産観 イノベーション拠点価値向上事業	新規	12,500
3	産観 戦略的企業誘致の推進	充実	49,500
4	産観 企業立地促進助成	充実	(債務負担行為)
5	産観 海外企業誘致の推進	新規	55,000
6	産観 京都次世代半導体産業推進事業	新規	15,000
7	産観 コンテンツビジネス支援事業	新規	18,000
8	産観 グローバル展開支援中堅企業創出プロジェクト	新規	38,600
⑤世界にインパクトを与えるスタートアップ創出・成長プロジェクト			133,700
1	産観 京都スタートアップ・海外展開支援プロジェクト	新規	62,500
2	産観 京都ディープテック事業化支援プロジェクト	新規	35,000
3	産観 スタートアップ経営管理人材バンク	新規	6,200
4	産観 スタートアップ・エコシステム推進事業	充実	30,000

局名	事業名	区分	予算額 (千円)
⑥「千年の都から次の千年へ」文化継承・価値創造プロジェクト			79,700
1	文市	子どもたちが文化芸術に触れる機会の創出	充実 28,700
2	文市	京都コンサートホール魅力向上事業	充実 6,000
3	産観	伝統産業未来構築事業	充実 45,000
⑦ まち中に「学芸」があふれるプロジェクト			138,000
1	総企	学生と地域をつなぐ学まちコラボ事業	充実 1,800
2	総企	学生と地域企業をつなぐ就職体験プログラム	新規 4,000
3	総企	学生×地域×企業 京都未来人材育成プロジェクト	充実 4,500
4	総企	学びの充実と成長に向けた高大連携推進のための調査	新規 3,000
5	文市	子どもたちが文化芸術に触れる機会の創出（再掲）	充実 28,700
6	文市	京都コンサートホール魅力向上事業（再掲）	充実 6,000
7	文市/教育	地域資源を活かしたつながり・支え合い創出事業（再掲）	新規 38,400
8	教育	演劇的手法を活用したコミュニケーション教育の推進	新規 1,000
9	教育	英語教育の充実に向けた調査研究事業	新規 30,000
10	教育	府市連携事業を通じた市立高校における探究学習の充実	充実 7,000
11	教育	市立高校教員「グローバルカレッジ」	新規 2,000
12	教育	京都ならではのSTEAM教育充実に向けた調査研究	新規 11,600
3 つなぐ（継・絆）			1,276,100
⑧市役所・区役所の「つなぐ」機能強化プロジェクト			279,400
1	総企	市民参加型行政の推進	新規 12,200
2	総企	学生と地域をつなぐ学まちコラボ事業（再掲）	充実 1,800
3	文市/保福	スマート区役所の推進に資する取組	充実 227,000
4	文市/教育	地域資源を活かしたつながり・支え合い創出事業（再掲）	新規 38,400
⑨地域の「絆」で支え合う子育て応援プロジェクト			940,700
1	文市/建設	こどもまんなか公園魅力アッププロジェクト	充実 233,900
2	子若	第2子以降の保育料無償化	新規 418,800
3	子若	京都版ミニ・ミュンヘン	新規 5,000
4	都計	既存住宅の取得支援による若年・子育て世帯の定住・移住促進	充実 280,000
5	都計	空き家バンクの活用による子育て世帯の定住・移住促進	新規 3,000
⑩京都固有の町並みを次世代に「つなぐ」プロジェクト			24,300
1	都計	京町家状況調査及び条例の効果検証	— 6,200
2	都計	歴史的町並みに寄与する建築物の構造設計手法の確立	— 3,100
3	都計	鴨川魅力向上プロジェクト	— 15,000
⑪「山紫水明の都」ならではの生物多様性・未来継承プロジェクト			31,700
1	環境	生きものむすぶ・みんなのミュージアム事業	新規 23,000
2	環境	食品ロス削減に向けたフードテック活用普及促進事業	新規 1,500
3	環境	サーキュラーエコノミーの基盤づくり事業	新規 7,200

3 公営企業会計・特別会計の状況

(1) 市バス・地下鉄事業

令和6年度は、通勤通学の御利用が戻りつつあることや円安を背景とした外国人旅行者等の増加により、一定程度市バス・地下鉄の御利用は回復基調にあるものの、令和6年9月に「市バス運転士不足 非常事態宣言」を発出したとおり、担い手不足の深刻化により御利用に応じた減便等を含めた路線・ダイヤの見直しを検討せざるを得ないなど市バスネットワークを守っていくことが非常に厳しい状況にある。両事業とも処遇改善のための人件費や燃料費をはじめとする物価高騰により令和5年度決算より悪化し市バスで3億円、地下鉄で15億円の黒字を何とか確保できる見通し。

令和7年度もコロナ禍前の状況までお客様数の回復を見込むことが難しく、経常収支は、車両・設備の老朽化対策や処遇改善のための人件費、物価高騰による経常支出の増加により、市バスで△8億円の赤字を、地下鉄では5億円の黒字を見込む。

こうした厳しい経営状況の中でも、地下鉄烏丸線可動式ホーム柵の全駅設置に着手するなど交通事業者として最大の責務である安全運行の徹底を最優先に、市バス等の市民優先価格への挑戦をはじめ、市バスのリアルタイム運行情報（車内混雑度や走行位置等）の発信、地下鉄駅トイレのアップグレードプロジェクトの実施、デジタル乗車券やクレジットカードでのタッチ決済による市バス・地下鉄の更なるキャッシュレス化等の利便性向上や受入環境の整備に宿泊税を活用しながら取り組み、持続可能で満足度の高い公営交通を目指す予算として編成。

(2) 水道・下水道事業

水道事業・下水道事業については、「京（みやこ）の水ビジョン -あすをつくる-」の後期5か年の実施計画である「中期経営プラン（2023-2027）」の3年目として、将来にわたって市民の重要なライフラインである水道・下水道を守り続けるため、長期的な視点に立ち、老朽化した配水管の更新をはじめとした震災対策や、「雨に強いまちづくり」に向けた雨水幹線の整備等、プランに掲げた年次計画を着実に推進する。

財政面においては、水道料金・下水道使用料収入は、家庭用水量の減少・事業用水量の増加の影響により、前年度から横ばい（水道料金+0.1億円、下水道使用料△0.2億円）を見込む一方で、効率的な事業運営に努めるものの各種物価の高騰等による支出の増加の影響が大きく、建設改良のための積立金の確保額は、プランを下回る厳しい見通し。特に、積立金を当年度の建設財源として活用する水道事業においては、累積資金不足が生じ、建設事業の財源が不足する厳しい状況。企業債残高については、国の交付金等を最大限活用しつつ、水道事業では前年度から増加するものの、プランに掲げた目標残高を上限として発行額を抑制することとし、下水道事業では目標残高を上回って削減できる見通し。

(3) 国民健康保険事業

① 令和7年度保険料の改定

ア 京都府から示された納付金は、1人当たり医療費が増加傾向にある影響等により、前年度から20億円増となる一方で、被保険者数の減少に伴って保険料収入は減となる。これらの結果、従来から行っている一般会計からの財政支援を前年度同額の64億円を確保するとともに、業務集約化による効率化を図ったうえでもなお、収支不足は前年度の67億円から85億円に拡大した。

イ 本市はこれまで、一般会計から多額の財政支援や、国保基金を活用することで保険料の引上げを抑制してきたが、1人当たり納付金の増加傾向は今後も続くことが見込まれ、財源不足は更に拡大する見込みである。このため、一般会計と国民健康保険事業の双方が持続可能なものとなるよう、保険料算定の考え方を見直す。

具体的には、従来から行っている一般会計からの財政支援64億円を継続して確保する一方で、一人当たりの納付金が増加すれば保険料も引き上げるという原則に基づき、納付金の変動に応じた保険料設定とする。

また、令和6年度時点での財源不足67億円は、被保険者の急激な負担増とならないよう令和7～11年度の5年間をかけて保険料を引き上げることで段階的に解消する。

ウ 今回定めた上記の考え方に基づき、令和7年度の収支不足85億円に対しては、保険料の引上げによる増収分32億円、国保基金の活用18億円、一般会計からの財政支援35億円に対応する。この結果、令和7年度の保険料は以下のとおりとなる。

<1人当たり保険料の推移>

令和6年度 98,746 円/年 → 令和7年度 108,968 円/年(+10,222 円/年)

<保険料率の推移>

(平等割) 令和6年度 27,450 円/年 → 令和7年度 29,060 円/年(+1,610 円/年)

(均等割) 令和6年度 44,960 円/年 → 令和7年度 49,920 円/年(+4,960 円/年)

(所得割) 令和6年度 13.03% → 令和7年度 13.31%(+0.28%)

※ 介護分を含む(40歳以上の被保険者がいる世帯の場合)

※ 低所得者の方は、収入の状況に応じた軽減措置あり

② 国保制度の安定的な運営に向けて

本市国保としては、保険料算定については、今回定めた考え方に基づき、国保基金の状況や本市の一般会計の状況を鑑み算定していく。また、引き続き、保険料の徴収率向上等による歳入の確保を図るとともに、被保険者の健康づくりの取組を推進し、医療費の適正化に努める。京都府に対しては、納付金算定の基礎となる医療費見込みを精緻に行うことや、保険料水準の統一の早期実現を求め、国に対しては医療保険制度の一本化と、それが実現するまでの間の更なる財政支援の拡充について強く要望していく。

4 会計別予算額

令和7年度当初予算の規模は、全会計合計で1兆8,723億円（一般会計9,575億円、特別会計6,496億円、公営企業会計2,651億円）となった。

この結果、全会計合計では前年度当初予算に比べ372億円、2.0%の増、一般会計では前年度当初予算に比べ41億円、0.4%減の規模となった。

(単位：千円)

会 計 別	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	対前年度比較	
			(A-B)	増減率 %
全会計 (ア + イ + ウ)	1,872,277,000	1,835,123,000	37,154,000	2.0
一般会計 ア	957,545,000	961,618,000	△ 4,073,000	△ 0.4
特別会計 イ	649,592,000	621,251,000	28,341,000	4.6
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	731,000	868,000	△ 137,000	△ 15.8
2 国民健康保険事業	137,770,000	138,533,000	△ 763,000	△ 0.6
3 介護保険事業	167,499,000	160,960,000	6,539,000	4.1
4 後期高齢者医療	31,236,000	28,925,000	2,311,000	8.0
5 中央卸売市場第一市場	4,069,000	3,838,000	231,000	6.0
6 中央卸売市場第二市場・と畜場	1,314,000	1,264,000	50,000	4.0
7 土地区画整理事業	2,175,000	329,000	1,846,000	著 増
8 土地取得	5,205,000	3,941,000	1,264,000	32.1
9 市 公 債	297,826,000	280,581,000	17,245,000	6.1
10 市立病院機構病院事業債	1,767,000	2,012,000	△ 245,000	△ 12.2
小 計 (ア + イ)	1,607,137,000	1,582,869,000	24,268,000	1.5
公営企業会計 ウ	265,140,000	252,254,000	12,886,000	5.1
1 水 道 事 業	69,042,000	67,361,000	1,681,000	2.5
2 公 共 下 水 道 事 業	88,328,000	85,534,000	2,794,000	3.3
3 自 動 車 運 送 事 業	30,821,000	28,000,000	2,821,000	10.1
4 高 速 鉄 道 事 業	76,949,000	71,359,000	5,590,000	7.8

5 一般会計予算の内容

(1) 歳入予算の内容

(単位：千円)

科 目	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A-B)	増減率
市 税	336,086,000	35.1	317,816,000	33.1	18,270,000	5.7
地 方 譲 与 税	3,594,000	0.4	3,532,000	0.3	62,000	1.8
地方揮発油譲与税	1,267,000	0.1	1,276,000	0.1	△9,000	△0.7
自動車重量譲与税	1,901,000	0.2	1,852,000	0.2	49,000	2.6
地方道路譲与税	-	-	1,000	0.0	△1,000	皆減
石油ガス譲与税	46,000	0.0	50,000	0.0	△4,000	△8.0
森林環境譲与税	380,000	0.1	353,000	0.0	27,000	7.6
府 税 交 付 金	53,430,000	5.6	48,688,000	5.1	4,742,000	9.7
利子割交付金	176,000	0.0	83,000	0.0	93,000	著増
配当割交付金	2,378,000	0.3	2,022,000	0.2	356,000	17.6
株式等譲渡所得割交付金	3,552,000	0.4	2,090,000	0.2	1,462,000	70.0
ゴルフ場利用税交付金	31,000	0.0	33,000	0.0	△2,000	△6.1
自動車取得税交付金	-	-	1,000	0.0	△1,000	皆減
軽油引取税交付金	3,920,000	0.4	3,998,000	0.4	△78,000	△2.0
法人事業税交付金	4,355,000	0.5	4,537,000	0.5	△182,000	△4.0
地方消費税交付金	37,760,000	3.9	34,746,000	3.7	3,014,000	8.7
分離課税所得割交付金	298,000	0.0	324,000	0.0	△26,000	△8.0
環境性能割交付金	960,000	0.1	854,000	0.1	106,000	12.4
地 方 特 例 交 付 金	1,187,000	0.1	7,666,000	0.8	△6,479,000	△84.5
地 方 交 付 税	72,000,000	7.5	66,312,000	6.9	5,688,000	8.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	300,000	0.0	500,000	0.1	△200,000	△40.0
国 ・ 府 支 出 金	233,271,235	24.4	230,754,386	24.0	2,516,849	1.1
国 庫 支 出 金	180,529,767	18.9	183,526,273	19.1	△2,996,506	△1.6
府 支 出 金	52,741,468	5.5	47,228,113	4.9	5,513,355	11.7
使 用 料 及 び 手 数 料	23,301,091	2.4	22,245,094	2.3	1,055,997	4.7
そ の 他 収 入	195,473,674	20.4	215,896,520	22.4	△20,422,846	△9.5
分 担 金 及 び 負 担 金	4,554,001	0.5	4,761,833	0.5	△207,832	△4.4
財 産 収 入	13,667,164	1.4	7,170,233	0.7	6,496,931	90.6
寄 附 金	13,090,805	1.4	10,704,550	1.1	2,386,255	22.3
繰 入 金	28,917,369	3.0	28,829,971	3.0	87,398	0.3
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	135,244,334	14.1	164,429,932	17.1	△29,185,598	△17.7
市 債	38,902,000	4.1	48,208,000	5.0	△9,306,000	△19.3
合 計	957,545,000	100.0	961,618,000	100.0	△4,073,000	△0.4

(再掲)

地方交付税及び臨時財政対策債	72,000,000	7.5	75,500,000	7.8	△3,500,000	△ 4.6
----------------	------------	-----	------------	-----	------------	-------

(注1) 令和6年度市債予算額には、臨時財政対策債（一般財源扱い）9,188百万円を含む（令和7年度は発行なし）。

(注2) 令和7年度の府税交付金には、平成26年4月及び令和元年10月からの消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増（201億円）を含む。

この増収分については、全額社会保障の維持と更なる充実（1,509億円）のために活用する。

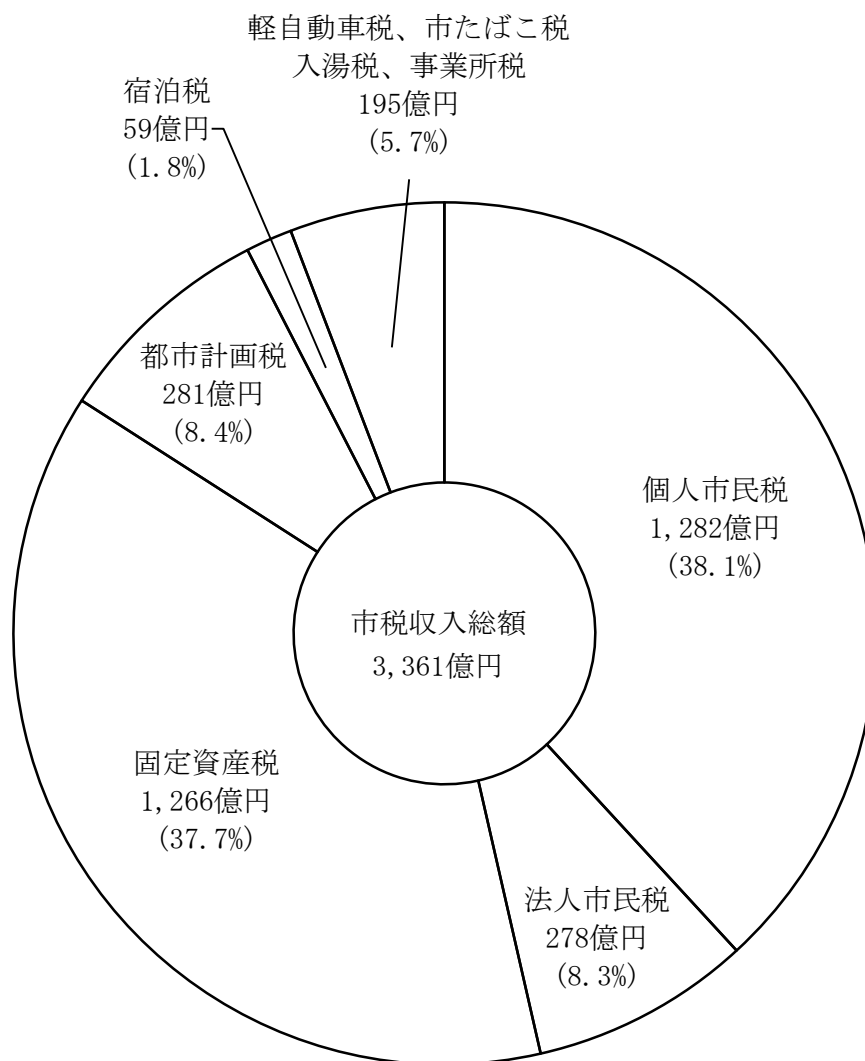
(注3) 森林環境譲与税3.8億円は京都市森林経営管理基金に積み立てるとともに、同基金から2.0億円を取り崩し、京都市森林経営管理推進事業（1.2億円）や市内産木材普及促進事業（0.2億円）などに活用する。
〔令和7年度末基金残高見込み：11.4億円〕

(2) 市税収入の内容

(単位：千円)

税目・区分	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	対前年度比較	
			(A) - (B)	増減率 %
1 市民税	155,954,000	143,681,000	12,273,000	8.5
現年課税分	155,239,900	142,942,000	12,297,900	8.6
滞納繰越分	714,100	739,000	△24,900	△3.4
個人分	128,190,000	112,645,000	15,545,000	13.8
現年課税分	127,517,500	111,948,900	15,568,600	13.9
滞納繰越分	672,500	696,100	△23,600	△3.4
法人分	27,764,000	31,036,000	△3,272,000	△10.5
現年課税分	27,722,400	30,993,100	△3,270,700	△10.6
滞納繰越分	41,600	42,900	△1,300	△3.0
2 固定資産税	126,586,000	122,099,000	4,487,000	3.7
現年課税分	126,273,900	121,768,300	4,505,600	3.7
滞納繰越分	312,100	330,700	△18,600	△5.6
純固定資産税	126,290,000	121,815,000	4,475,000	3.7
現年課税分	125,977,900	121,484,300	4,493,600	3.7
土地家屋分	112,209,900	108,628,500	3,581,400	3.3
償却資産分	13,768,000	12,855,800	912,200	7.1
滞納繰越分	312,100	330,700	△18,600	△5.6
交付金	296,000	284,000	12,000	4.2
現年課税分	296,000	284,000	12,000	4.2
3 軽自動車税	2,242,000	2,170,000	72,000	3.3
現年課税分	2,223,200	2,149,600	73,600	3.4
滞納繰越分	18,800	20,400	△1,600	△7.8
環境性能割	171,200	111,000	60,200	54.2
環境性能割	171,200	111,000	60,200	54.2
種別割	2,070,800	2,059,000	11,800	0.6
現年課税分	2,052,000	2,038,600	13,400	0.7
滞納繰越分	18,800	20,400	△1,600	△7.8
4 市たばこ税	9,070,000	9,579,000	△509,000	△5.3
現年課税分	9,070,000	9,579,000	△509,000	△5.3
滞納繰越分	-	-	-	0.0
5 入湯税	220,000	247,000	△27,000	△10.9
現年課税分	220,000	247,000	△27,000	△10.9
滞納繰越分	-	-	-	0.0
6 事業所税	8,000,000	7,982,000	18,000	0.2
現年課税分	7,991,900	7,970,500	21,400	0.3
滞納繰越分	8,100	11,500	△3,400	△29.6
7 都市計画税	28,100,000	27,247,000	853,000	3.1
現年課税分	28,023,800	27,166,800	857,000	3.2
滞納繰越分	76,200	80,200	△4,000	△5.0
8 宿泊税	5,914,000	4,811,000	1,103,000	22.9
現年課税分	5,907,100	4,799,500	1,107,600	23.1
滞納繰越分	6,900	11,500	△4,600	△40.0
市税合計	336,086,000	317,816,000	18,270,000	5.7
現年課税分	334,949,800	316,622,700	18,327,100	5.8
滞納繰越分	1,136,200	1,193,300	△57,100	△4.8

※ なお、「環境性能割」については、全額現年課税分として計上している。



(3) 一般会計予算額及び市税予算額の推移

(注) 予算額は、各年度とも当初予算額。下段 () 内は、対前年度伸び率

(単位：億円)

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般会計予算額	7,944 (1.3%)	7,840 (△1.3%)	10,005 (27.6%)	9,204 (△8.0%)	9,315 (1.2%)	9,616 (3.2%)	9,575 (△0.4%)
市 税	3,001 (5.2%)	2,988 (△0.4%)	2,848 (△4.7%)	3,029 (6.4%)	3,128 (3.3%)	3,178 (1.6%)	3,361 (5.7%)
うち個人市民税	1,142 (4.5%)	1,170 (2.4%)	1,097 (△6.2%)	1,139 (3.8%)	1,174 (3.1%)	1,126 (△4.0%)	1,282 (13.8%)
うち法人市民税	333 (18.3%)	259 (△22.0%)	241 (△7.3%)	299 (24.5%)	291 (△2.8%)	310 (6.6%)	278 (△10.5%)
うち固定資産税	1,069 (2.2%)	1,094 (2.3%)	1,073 (△1.9%)	1,138 (6.0%)	1,181 (3.8%)	1,221 (3.4%)	1,266 (3.7%)

(4) 歳出予算の内容

ア 行政目的別予算額

(単位：千円)

行政目的別	令和7年度			令和6年度			経費の対前年度比較	
	経費(A)	一般財源	経費の 構成比 %	経費(B)	一般財源	経費の 構成比 %	(A-B)	増減率 %
社会福祉費	359,546,707	155,696,142	37.6	351,242,814	147,323,755	36.5	8,303,893	2.4
保健福祉費	234,100,724	112,907,643	24.5	238,411,689	107,778,188	24.8	△4,310,965	△1.8
子ども若者はぐくみ費	125,445,983	42,788,499	13.1	112,831,125	39,545,567	11.7	12,614,858	11.2
保健衛生費	54,622,378	34,082,432	5.7	55,369,832	33,947,190	5.8	△747,454	△1.3
保健福祉費	26,444,276	18,260,357	2.8	29,713,311	18,599,812	3.1	△3,269,035	△11.0
子ども若者はぐくみ費	2,440,102	1,572,075	0.2	2,426,521	1,547,378	0.3	13,581	0.6
環境費	25,738,000	14,250,000	2.7	23,230,000	13,800,000	2.4	2,508,000	10.8
産業経済費	129,097,000	9,311,000	13.5	155,398,000	8,344,000	16.2	△26,301,000	△16.9
産業観光費	129,039,000	9,289,000	13.5	155,289,000	8,316,000	16.2	△26,250,000	△16.9
農林災害復旧費	58,000	22,000	0.0	109,000	28,000	0.0	△51,000	△46.8
都市建設費	86,307,000	38,061,293	9.0	73,477,000	34,226,455	7.6	12,830,000	17.5
計画費	27,914,000	5,610,000	2.9	20,931,000	4,429,000	2.2	6,983,000	33.4
土木費	31,015,000	7,869,000	3.3	27,381,000	7,198,000	2.8	3,634,000	13.3
土木災害復旧費	1,300,000	400,000	0.1	1,300,000	400,000	0.1	0	0.0
諸支出金	26,078,000	24,182,293	2.7	23,865,000	22,199,455	2.5	2,213,000	9.3
教育文化費	129,052,918	90,850,409	13.5	132,467,611	89,311,659	13.8	△3,414,693	△2.6
子ども若者はぐくみ費	1,896,915	1,563,426	0.2	1,954,354	1,552,055	0.2	△57,439	△2.9
文化市民費	14,551,003	6,241,983	1.5	13,805,257	5,584,604	1.5	745,746	5.4
教育費	112,605,000	83,045,000	11.8	116,708,000	82,175,000	12.1	△4,103,000	△3.5
消防費	28,139,332	19,579,732	2.9	22,345,135	19,447,879	2.3	5,794,197	25.9
総務費	854,332	423,732	0.1	425,135	382,879	0.0	429,197	著増
消防費	27,285,000	19,156,000	2.8	21,920,000	19,065,000	2.3	5,365,000	24.5
その他	78,914,665	45,142,471	8.2	81,124,608	45,994,721	8.4	△2,209,943	△2.7
議会費	2,021,000	2,011,000	0.2	2,126,000	2,074,000	0.2	△105,000	△4.9
総務費	61,266,668	32,798,454	6.4	63,303,865	33,431,325	6.6	△2,037,197	△3.2
文化市民費	12,654,997	8,594,017	1.3	12,640,743	8,179,396	1.3	14,254	0.1
諸支出金	2,472,000	1,239,000	0.2	2,054,000	1,310,000	0.2	418,000	20.4
予備費	500,000	500,000	0.1	1,000,000	1,000,000	0.1	△500,000	△50.0
公債費	91,865,000	84,544,522	9.6	90,193,000	87,178,342	9.4	1,672,000	1.9
合計	957,545,000	477,268,001	100.0	961,618,000	465,774,001	100.0	△4,073,000	△0.4

(注) 公債費には、市債の元利償還額のほか、一時借入金利子300,000千円、事務費(市債発行手数料等)530,261千円を含む。

(特定財源の内訳)

国・府支出金	233,271,235	千円
使用料及び手数料	23,301,091	
その他の収入	184,802,673	
市債	38,902,000	
計	480,276,999	

(一般財源の内訳)

市税	336,086,000	千円
地方譲与税・府税交付金	57,024,000	
地方特例交付金等	1,187,000	
地方交付税	72,000,000	
交通安全対策特別交付金	300,000	
寄附金	510,000	
繰入金	10,161,000	
繰越金	1	
計	477,268,001	

イ 経費性質別予算額

(単位：千円)

性 質 別	令 和 7 年 度			令 和 6 年 度			経費の対前年度比較	
	経 費 (A)	一般財源	経費の 構成比 %	経 費 (B)	一般財源	経費の 構成比 %	(A - B)	増減率 %
消 費 的 経 費	683,696,921	302,815,018	71.4	696,197,816	290,727,995	72.4	△12,500,895	△1.8
給 与 費	165,568,796	150,523,293	17.3	165,986,102	151,891,702	17.3	△417,306	△0.3
扶 助 費	259,691,412	80,041,148	27.1	252,236,107	72,699,474	26.2	7,455,305	3.0
物件費その他	258,436,713	72,250,577	27.0	277,975,607	66,136,819	28.9	△19,538,894	△7.0
物 件 費	91,094,976	33,755,725	9.5	82,466,582	27,819,873	8.6	8,628,394	10.5
維持補修費	9,355,942	1,604,417	1.0	8,986,763	907,128	0.9	369,179	4.1
出資金・貸付金 預託金	116,182,574	-	12.1	144,162,451	-	15.0	△27,979,877	△19.4
補助交付金 寄附負担金	41,803,221	36,890,435	4.4	42,359,811	37,409,818	4.4	△556,590	△1.3
投 資 的 経 費	69,937,505	18,005,480	7.3	72,404,784	16,102,462	7.6	△2,467,279	△3.4
普通建設事業費	68,579,505	17,583,480	7.1	70,995,784	15,674,462	7.4	△2,416,279	△3.4
補 助 事 業	23,558,754	2,056,820	2.4	41,811,103	2,690,176	4.4	△18,252,349	△43.7
単 独 事 業	45,020,751	15,526,660	4.7	29,184,681	12,984,286	3.0	15,836,070	54.3
災害復旧事業費	1,358,000	422,000	0.2	1,409,000	428,000	0.2	△51,000	△3.6
補 助 事 業	600,000	-	0.1	604,000	1,000	0.1	△4,000	△0.7
単 独 事 業	758,000	422,000	0.1	805,000	427,000	0.1	△47,000	△5.8
公 債 費	91,034,739	83,714,261	9.5	89,591,992	86,577,334	9.3	1,442,747	1.6
積 立 金	28,821,998	4,739,865	3.0	23,428,122	8,006,165	2.4	5,393,876	23.0
繰 出 金	84,053,837	67,993,377	8.8	79,995,286	64,360,045	8.3	4,058,551	5.1
合 計	957,545,000	477,268,001	100.0	961,618,000	465,774,001	100.0	△4,073,000	△0.4

6 市債残高の状況

実質市債残高 (国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除いた実質的な市債残高)

(単位：千円)

会 計	令和6年度末 残高見込額 (A)	令和7年度 起債見込額 (B)	令和7年度元利償還見込額			令和7年度末 残高見込額 (D)=(A)+(B)-(C)	増 減 (D)-(A)
			元 金 (C)	利 子	合 計		
一般会計	794,755,467	<38,253,000> 38,902,000	<38,253,000> 54,865,865	5,853,707	60,719,572	778,791,602	△15,963,865
全会計	1,529,499,171	<62,710,000> 73,808,000	<62,710,000> 108,496,771	12,315,108	120,811,879	1,494,810,400	△34,688,771

臨時財政対策債を含む市債残高

(単位：千円)

会 計	令和6年度末 残高見込額 (A)	令和7年度 起債見込額 (B)	令和7年度元利償還見込額			令和7年度末 残高見込額 (D)=(A)+(B)-(C)	増 減 (D)-(A)
			元 金 (C)	利 子	合 計		
一般会計	1,278,689,165	<56,297,000> 38,902,000	<56,297,000> 81,986,928	9,047,811	91,034,739	1,235,604,237	△43,084,928
うち 臨時財政対策債	483,933,698	<18,044,000> —	<18,044,000> 27,121,063	3,194,104	30,315,167	456,812,635	△27,121,063
うち 行革推進債等	46,383,070	—	3,680,790	236,148	3,916,938	42,702,279	△3,680,791
うち 退職手当債	39,692,201	—	2,582,534	225,707	2,808,241	37,109,667	△2,582,534
うち 健全化出資債	62,318,472	—	3,888,460	512,757	4,401,217	58,430,012	△3,888,460
うち 調整債	3,334,000	—	—	3,752	3,752	3,334,000	0
特別会計	41,313,142	<6,756,000> 3,384,000	<6,756,000> 4,075,311	282,492	4,357,803	40,621,831	△691,311
企業会計	693,430,562	<17,701,000> 31,522,000	<17,701,000> 49,555,595	6,178,909	55,734,504	675,396,967	△18,033,595
全会計	2,013,432,869	<80,754,000> 73,808,000	<80,754,000> 135,617,834	15,509,212	151,127,046	1,951,623,035	△61,809,834

(注1) 元金償還見込額には満期一括償還に伴う公債償還基金への積立額及び建設企業債償還積立金を含み、各年度末残高見込額には同基金に積み立てた金額及び企業債償還積立金を含まない。

(注2) 各会計の上段<>内は、借換に係る起債額及び元金償還額相当額で外数である。

(注3) 借換のための発行を含む全会計の起債見込額は154,562,000千円(臨時財政対策債を含む)、136,518,000千円(臨時財政対策債を除く)

(注4) 行政改革推進債等は、財政健全化債、行政改革推進債及び行政改革等推進債(行政改革推進分)である。

(注5) 千円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

7 基金の状況

(単位：千円)

所管局	名称	令和6年度末 残高見込額	増加見込額	減少見込額	令和7年度末						
					残高見込額	内訳					
行財政	京都みらい 夢基金	10,205,456	11,965,151 (内訳) 財産運用収入 61,324 寄附金 11,903,827	10,895,230	11,275,377	現金 11,275,377					
総合企画	国際親善 交流基金	681,727	0	13,542	668,185	現金 668,185					
保健福祉/ 環境政策/ 産業観光/ 建設/ 行財政	公共施設等 整備管理 基金	10,448,363	4,192,350 (内訳) 使用料 355,856 財産運用収入 109,462 財産売却収入 1,418,325 寄附金 1,000 雑入 414,907 保留地売却収入等 1,892,800	72,989	14,567,724	現金 14,567,724 土地 2,324.13㎡					
							内訳	令和6年度末 残高見込額	増加見込額	減少見込額	令和7年度末 残高見込額
							使用料・売却収入等	8,005,863	4,192,350	50,760	12,147,453
							子育て・教育環境整備積立分	2,442,500	0	22,229	2,420,271
合計	10,448,363	4,192,350	72,989	14,567,724							
行財政	災害救助 基金	801,741	4,819 (内訳) 財産運用収入 4,819	0	806,560	現金 806,560					
文化市民	文化芸術 振興基金	1,383,217	539,788 (内訳) 財産運用収入 15,284 寄附金 112,514 使用料 390,850 雑入 21,140	428,068	1,494,937	現金 1,494,937					
文化市民	文化観光 資源保護 基金	1,989,762	0	88,959	1,900,803	現金 300,803 有価証券 1,600,000					
文化市民	美術館 基金	91,255	39,488 (内訳) 財産運用収入 488 寄附金 39,000	39,823	90,920	現金 90,920					
文化市民	動物園 整備基金	678,874	89,922 (内訳) 使用料 59,219 財産運用収入 4,330 寄附金 21,523 雑入 4,850	10,165	758,631	現金 758,631					
文化市民	スポーツ 振興基金	503,992	146,129 (内訳) 財産運用収入 46,129 寄附金 100,000	104,438	545,683	現金 545,683					
文化市民/ 子ども若者 はぐくみ	社会福祉 奨学基金	124,123	156 (内訳) 財産運用収入 156	2,100	122,179	現金 92,179 有価証券 30,000					

(単位：千円)

所管局	名称	令和6年度末 残高見込額	増加見込額		減少見込額	令和7年度末						
						残高見込額	内訳					
保健福祉	社会福祉 事業基金	236,497	(内訳) 1,421 財産運用収入 1,421	1,909	236,009	現金	236,009					
保健福祉	健康づくり 研究基金	65,239	0	4,882	60,357	現金	60,357					
保健福祉	国民健康 保険事業 基金	5,349,000	0	5,349,000	0							
保健福祉	介護給付費 準備基金	6,287,616	(内訳) 40,451 財産運用収入 40,451	2,907,465	3,420,602	現金	3,420,602					
保健福祉	動物愛護 事業推進 基金	100,598	(内訳) 13,757 使用料 6,600 財産運用収入 925 寄附金 6,232	7,524	106,831	現金	106,831					
子ども若者 はぐくみ	子ども若者 はぐくみ 事業基金	266,884	(内訳) 9,929 財産運用収入 1,604 寄附金 8,325	30,335	246,478	現金	246,478					
環境政策	環境共生 市民協働 事業基金	803,273	(内訳) 883,707 財産運用収入 3,907 寄附金 4,000 有料化財源 875,800	1,212,986	473,994	現金	473,994					
								内訳	令和6年度末 残高見込額	増加見込額	減少見込額	令和7年度末 残高見込額
								有料化財源	631,779	875,800	1,157,500	350,079
								旧環境保全事業振興基金	153,055	0	53,486	99,569
								寄附金及び財産運用収入	18,439	7,907	2,000	24,346
合計	803,273	883,707	1,212,986	473,994								
産業観光	産業振興 基金	106,945	(内訳) 23,751 財産運用収入 201 寄附金 23,550	11,400	119,296	現金	119,296					
産業観光	森林経営 管理基金	947,449	(内訳) 386,263 財産運用収入 6,263 森林環境譲与税 380,000	197,500	1,136,212	現金	1,136,212					
産業観光/ 都市計画	京都の 優れた 景観を 保全し 形成する 事業基金	38,162	(内訳) 20,091 財産運用収入 4,891 寄附金 15,200	11,900	46,353	現金 土地 建物	46,353 171.20㎡ 225.45㎡					
都市計画	新住宅 市街地 開発事業 基金	1,913,473	(内訳) 10,000 貸付金元利収入 10,000	92,613	1,830,860	現金	1,830,860					

(単位：千円)

所管局	名称	令和6年度末 残高見込額	増加見込額		減少見込額		令和7年度末			
							残高見込額	内訳		
都市計画	市営住宅 基金	(2,730,161)	<50,000> 8,160,745		1,133,719		(9,807,187)			
		5,580,161	(内訳) 財産運用収入 133,972 財産売却収入 7,995,063 雑入 27,397 一般会計貸付利子 4,313				12,607,187 現金 9,807,187 一般会計貸付 2,800,000 土地 4,819.29㎡			
		内訳		令和6年度末 残高見込額	増加見込額	減少見込額	令和7年度末 残高見込額			
		敷金	992,164	27,397	48,116	971,445				
	その他	4,587,997	8,133,348	1,085,603	11,635,742					
	合計	5,580,161	8,160,745	1,133,719	12,607,187					
建設	緑化・公園 管理基金	79,133	10,000 (内訳) 寄附金 10,000		0		89,133 現金 89,133			
建設	駐車場基金	867,980	593,773 (内訳) 使用料 480,671 財産運用収入 6,861 雑入 106,241		92,028		1,369,725 現金 1,369,725			
文化市民/ 教育委員会	教育振興 基金	838,996	15,000 (内訳) 寄附金 15,000		24,811		829,185 現金 829,185			
保健福祉/ 行財政	蓄積指定 基金	767	6 (内訳) 財産運用収入 6		0		773 現金 773			
行財政	土地基金	(1,585,020) 14,864,219	<239,530> 9,524 (内訳) 財産運用収入 9,524		<427,472> 0		(1,406,602) 14,873,743 現金 1,406,602 土地特会計上分 13,467,141			
行財政	公債償還 基金	(209,092,884) 212,172,884 うち、臨時財政 対策債の残高 56,573,621 特別の財源 対策による 取崩累計額 40,430,000 (外数)	<1,000,000> 45,668,562 (内訳) 財産運用収入 1,426,283 一般会計貸付利子 6,027 満期一括償還 44,236,252 に備えた積立		51,394,592 うち、交付税 減額精算対応分 1,353,352		(204,366,854) 206,446,854 うち、臨時財政 対策債の残高 63,629,043 特別の財源 対策による 取崩累計額 40,430,000 (外数)			
			現金 162,198,554 有価証券 42,168,300 一般会計貸付 2,080,000 <参考> 特別の財源対策累計額 (取崩+貸付) 取崩 40,430,000 一般会計貸付 2,080,000 合計 42,510,000							
行財政	財政調整 基金	18,477,496	2,176,242 (内訳) 財産運用収入 112,242 定年引上げに伴う積立 2,064,000		10,161,000		10,492,738 現金 10,492,738			
	合計	(276,696,083) 295,905,282	75,001,025		84,288,978		(268,270,188) 286,617,329 現金 224,471,888 有価証券 43,798,300 一般会計貸付 4,880,000 土地特会計上分 13,467,141 土地 7,314.62㎡ 建物 225.45㎡			

(注1) 各年度末残高の上段()内は、一般会計等への貸付額を除いた金額

(注2) 市営住宅基金及び公債償還基金の< >内は、一般会計への貸付金に関わる変動額で外数

(注3) 土地基金の< >内は、土地取得特別会計への貸付金に関わる変動額で外数

(注4) 千円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある

8 債務負担行為設定状況

(単位：千円)

設定区分	令和6年度				令和7年度			
	件数	限度額	当該年度以降の支出予定額		件数	限度額	当該年度以降の支出予定額	
			経費	一般財源			経費	一般財源
投資的経費	111件	827,491,983	73,022,932	9,536,182	124件	822,497,560	74,634,518	11,178,733
PFI関連経費	8件	28,189,958	13,042,553	2,959,261	9件	81,108,032	67,686,924	35,259,757
指定管理者契約経費	50件	32,338,530	22,396,618	14,973,703	51件	38,976,283	22,697,231	15,402,333
利子補給等	16件	9,000	9,000	9,000	13件	0	0	0
長期契約等	38件	27,437,731	21,096,016	16,568,922	49件	31,070,478	25,658,641	21,373,695
債務保証等	24件	6,000,000	0	0	24件	6,000,000	0	0

(注) 具体的な債務負担限度額及び支出予定額が定まらないものについては、件数欄のみ計上している。

9 土地取得特別会計保有地の状況（令和7年度末見込）

(1) 土地取得特別会計で取得したもの

所管局	活用方法	面積(m ²)	金額(百万円)
環境政策	環境施設	39,505	1,015
産業観光	花き市場	13,976	6,248
都市計画	住宅	2,178	1,342
建設	道路	9,448	2,199
	公園	13,083	4,793
合計		78,190	15,597

(注) 金額は、土地の取得価格に、利子負担額を加えた額

(注) 令和7年度先行取得は含まない

(2) 当初土地開発公社で取得し、公社の経営健全化及び解散に向けた保有地解消のため土地取得特別会計で再取得したもの

所管局	活用方法	面積(m ²)	金額(百万円)
産業観光	市民農園	3,088	572
都市計画	住宅	2,150	5,091
建設	道路	6,367	3,533
	公園	3,941	1,861
教育	教育施設	7,362	5,653
合計		22,908	16,710

(注) 金額は、土地の取得価格に、利子負担額を加えた額

10 ふるさと納税等の民間資金の状況

(1) 令和7年度民間資金予算額

(単位：百万円)

	個人版ふるさと納税	企業版ふるさと納税	その他の寄付等	合計
民間資金種別 獲得予算額	12,000	306	324	12,630

(2) 個人版ふるさと納税過去5年の推移

(単位：百万円)

年 度	寄付受入額 (A)	事務経費 (B)	うち、返礼品 に係る経費	寄付金 控除額 (C)	地方交付税 (D)※2	(A) - (B) - (C) + (D)
令和4年度	9,508	4,221	2,296	6,457	3,734	2,564
令和5年度	10,006	4,771	2,687	7,391	4,843	2,687
令和6年度 ※1	10,731	5,366	3,219	8,246	5,543	2,662
令和7年度	12,000	5,877	3,524	※3 9,200	6,185	3,108

※1 12月末時点の数値。事務経費は上限額で算出

※2 前年の寄付金控除額に国が示す伸び率を乗じて算出した見込額の75%が措置される。

(例) 令和6年度の場合：

前年度控除額7,391百万円×国が示す伸び率1.0×75%＝地方交付税措置額5,543百万円

※3 前年度の伸び率から推計

(3) 個人版ふるさと納税を財源として令和7年度に実施する主な事業

【事業費 176.7億円(うち個人版ふるさと納税(以下、ふるさと) 48.9億円)】

各事業に記載の数値は活用額[単位：百万円]

ア 伝統・文化の継承や産業・観光の振興など活力あふれるまちづくり

【事業費 70.6億円(うちふるさと 14.4億円)】

① 産業の振興

- ・ライフイノベーション創出支援事業 (22)
- ・世界に羽ばたく社会解決型スタートアップ創出プロジェクト (5) など

② 文化の振興

- ・美術館運営 (192)
- ・ロームシアター京都運営 (170)
- ・市指定文化財等助成事業 (19) など

③ スポーツの振興

- ・球技場等運動施設整備事業 (338)
- ・京都マラソン開催 (100) など

④ 農林業の振興

- ・森林の応援団づくり事業 (6)

⑤ 環境保全

- ・生物多様性センター事業 (5) など

イ 子育て・すこやか・動物愛護のまちづくり【事業費 61.8 億円(うちふるさと 17.7 億円)】

- ⑥ 教育・子育て環境の充実
 - ・スクールカウンセラー等の配置 (300)
 - ・G I G Aスクール構想の更なる推進 (380)
 - ・乳幼児健康診査 (118) など
- ⑦ 共生社会の実現・動物愛護の推進
 - ・C O C O・てらす運営経費 (133)
 - ・京都動物愛護センター運営等 (30) など

ウ 美しい景観・安心安全なまちづくり 【事業費 18.7億円(うちふるさと 8.3億円)】

- ⑧ 景観保全
 - ・歴史的風土特別保存地区内の維持管理 (20)
 - ・京町家保全・継承推進事業 (11) など
- ⑨ 防災・減災
 - ・「まちの匠・ぷらす」京町家・木造住宅 耐震・防火改修支援事業 (119)
 - ・橋りょう維持補修 (180)
 - ・消防・救急活動維持管理整備 (95) など

エ 京都の行政区・地域プロジェクトを応援 【事業費 3.3億円(うちふるさと 2.2億円)】

- ⑩ 京都の行政区・地域の活動の支援
 - ・持続可能なまちづくり支援事業 (121)
 - ・西陣を中心とした地域の活性化 (8) など

オ 京都の大学・学生の活動を応援 【事業費 4.0億円(うちふるさと 2.1億円)】

- ⑪ 京都の大学・学生の活動の支援
 - ・ふるさと納税を活用した大学における地域連携等推進事業 (129)
 - ・大学のまち交流センター管理・運営 (32) など

カ まちピンチ 京都の市バス・地下鉄を応援 【事業費 17.0億円(うちふるさと 3.3億円)】

- ⑫ 市バスの安全・安心や利便性・快適性向上の取組
 - ・バス待ち環境の改善をはじめ、事故防止の取組や混雑緩和に向けた利便性向上の取組等 (325)

キ 「日本遺産・琵琶湖疏水」の魅力創造事業 【事業費 1.4億円(うちふるさと 1.0億円)】

- ⑬ 「日本遺産・琵琶湖疏水」の魅力発信
 - ・琵琶湖疏水魅力発信事業(びわ湖疏水船、日本遺産等) (30) など

(4) 企業版ふるさと納税を財源として令和7年度に実施する主な事業

【事業費 52.2 億円(うち企業版ふるさと納税 4.8 億円)】

- ・京都・文化ファンドレイジング戦略推進事業 (361)
- ・カルチャープレナーの創造活動促進事業 (15)
- ・コンテンツ産業推進事業 (10) など

(5) その他の寄付等を財源として令和7年度に実施する主な事業

【事業費 84.0 億円(うち寄付等 3.1 億円)】

- ・美術館常設展 (21)
- ・世界遺産・二条城本格修理事業 (19) など

※表示単位未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

11 宿泊税を活用する事業

令和7年度の宿泊税は、令和8年3月（令和8年4月収入分）からの税率（税額）改定を見据え、「市民・観光客・事業者三者の満足度が高く、新たな魅力や価値の創造等にもつながる持続可能な観光」の実現に向けた取組に活用する。

【事業費 1,263 億円（うち宿泊税 59.1 億円）】

①～⑯に記載の数値は事業に要する経費〔単位：百万円〕

◆ 多様で奥深い魅力を活かした「観光」の推進

(1) 観光を通じた京都の魅力の継承・発展 【事業費 10.7億円（うち宿泊税 8.3億円）】

- ① 京都の多様な魅力の向上、情報発信の更なる強化 566
多様なエリアにおける魅力発信事業 など
- ② 修学旅行誘致の強化 96
- ③ MICE誘致の強化 212
- ④ 観光客向け案内整備 165
- ⑤ 観光事業者の経営強化・魅力発信 30
旅館をはじめとする宿泊施設の経営強化・魅力発信支援事業 など

(2) 文化の力を活かした価値創造 【事業費 63.3億円（うち宿泊税 5.3億円）】

- ⑥ 文化財の保全・継承に向けた取組 824
- ⑦ 伝統文化の担い手育成・魅力発信 292
- ⑧ 文化振興による多様で奥深い魅力創出 5,212
子どもたちが文化芸術に触れる機会の創出 など

(3) 品格ある景観創造 【事業費 15.1億円（うち宿泊税 4.0億円）】

- ⑨ 京町家の保全及び継承に関する取組 274
- ⑩ 歴史的景観・自然景観の保全に向けた取組等 1,233

◆ 市民生活と観光の調和・両立の更なる推進

(4) 観光課題対策の着実な実施 【事業費 192.1億円（うち宿泊税 9.3億円）】

- ⑪ 安心安全な受入環境整備 335
観光地等における散乱ごみ対策 など
- ⑫ 移動利便性の向上・観光地等交通対策 18,843
市バスのリアルタイム運行情報（車内混雑度や走行位置等）の発信 など
- ⑬ 観光に対する市民の共感醸成、京都観光モラルの普及・促進 28

(5) 市民・観光客双方の利便性向上や安心安全につながる都市基盤整備

【事業費 976.1億円（うち宿泊税 26.0億円）】

- ⑭ 災害時等における市民・観光客等の安全対策 55,747
道路・橋りょう・河川等における防災対策事業、帰宅困難者対策 など
- ⑮ 交通施設等社会インフラの機能強化 27,081
街路整備、地下鉄烏丸線可動式ホーム柵の全駅設置 など
- ⑯ 公共土木施設の維持管理など 14,786
舗装道補修 など

○ 宿泊税課税・徴収経費 【事業費 6.2 億円（うち宿泊税 6.2 億円）】

キャッシュレス支払への対応や、税額引上げに伴う事業者の対応を支援するため、特別徴収事務補助金の補助率を3%（令和7年度交付分から5年間は3.5%）に引上げ

※表示単位未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

12 入湯税充当状況

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳		
		特定財源	入湯税	入湯税を除く市税等
対象事業合計	1,566,334	1,243,000	220,000	103,334
温泉利用許可施設設備維持補修等助成事業	2,000	-	2,000	-
温泉観光推進事業	21,753	-	21,753	-
京都市温泉観光活性化協議会が実施する温泉観光の推進に向けた取組への支援				
観光宣伝事業	108,816	-	71,447	37,369
京都観光Naviやメディア支援センターの運営など				
観光調査事業	30,830	-	20,200	10,630
環境衛生施設の整備	274,635	194,000	52,800	27,835
消防施設の整備	1,128,300	1,049,000	51,800	27,500

13 事業所税・都市計画税充当状況

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源	市債	都市計画税	事業所税	事業所税及び都市計画税を除く市税等
対象事業合計	69,222,928	6,185,548	18,841,000	28,100,000	8,000,000	8,096,380
公園緑地等整備事業	1,871,282	448,387	858,000	1,009	261,907	301,979
街路整備事業	1,722,489	717,228	735,000	208,354	15,025	46,882
土地区画整理事業	1,656,806	207,878	1,333,000	22,749	825	92,354
公債償還費	20,385,366	-	-	12,682,090	4,045,272	3,658,004
下水道整備事業	13,850,421	-	-	12,955,787	469,805	424,829
高速鉄道整備事業	2,484,000	100,000	-	2,230,011	80,865	73,124
社会福祉施設整備事業	404,200	298,400	105,000	-	420	380
廃棄物処理施設整備事業	2,729,336	-	1,160,000	-	824,116	745,220
道路橋りょう整備事業	10,144,539	1,973,081	6,180,000	-	742,076	1,249,382
河川整備事業	2,796,530	715,769	1,631,000	-	212,331	237,430
防災事業	36,700	-	32,000	-	2,468	2,232
教育文化施設整備事業	11,141,259	1,724,805	6,807,000	-	1,344,890	1,264,564

14 使用料・手数料等改定一覧

(単位：千円)

項 目	区 分	令和6年度		令和7年度		増△減	備 考
		単 価	予算額 (A)	単 価	予算額 (B)	(B) - (A)	
使 用 料							
一 般 会 計							
(子ども若者はぐくみ使用料) こどもみらい館			7,582		8,090	508	10月実施
	駐車場使用料(30分当たり)						
	平日	100円		-			
	休日	200円		-			
	こどもみらい館利用者	-		200円			
	一般利用者	-		300円			
公 営 保 育 所			37,700		-	△ 37,700	4月実施
	保育料						
	世帯内第2子以降						
	3歳未満児						
	8時間保育 月額	77,500円		-			
	11時間保育 月額	94,400円		-			
	など						
乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)(公営保育所)	利用料		-		1,188	1,188	4月実施
	1人1時間当たり	-		300円			民営保育園等は、令和6年度からモデル事業(令和7年度から法定事業予定)として同額で導入済み
(産業観光使用料) 宇多野ユースホテル	利用料金限度額		(123,077)		(134,680)	(11,603)	7月実施
	1人につき1泊						利用料金施設
	定員が2人の部屋						
	19歳未満の者						
	京都市民	3,660円		3,950円			
	京都市民以外	3,660円		4,450円			
	19歳以上の者						
	京都市民	4,190円		4,700円			
	京都市民以外	4,190円		5,200円			
	など						

(単位：千円)

項 目	区 分	令和6年度		令和7年度		増△減 (B)-(A)	備 考
		単 価	予算額 (A)	単 価	予算額 (B)		
(計画使用料) 景観・まちづくり セ ン タ ー	ワークショップルーム3 1時間当たり など	-	-	250円	50	50	7月実施
(土木使用料) 公 園	公園施設の設置 1㎡につき月額 電柱、その支柱その他 これらに類するもの 1本につき年額 など	440円	321,059	530円	367,615	46,556	6月実施
一般会計合計 (利用料金施設等)						10,602 (11,603)	
合 計 (利用料金施設等)						10,602 (11,603)	

(注) () 書きの額は利用料金施設等のため、合計額の外数
年度中に単価の改定がある場合は、改定後の単価を記載

(単位：千円)

項 目	区 分	令和6年度		令和7年度		増△減 (B)-(A)	備 考
		単 価	予算額 (A)	単 価	予算額 (B)		
手 数 料							
一 般 会 計							
(保健福祉手数料) 生 活 衛 生	輸出証明書の発行	350円	236	870円	588	352	4月実施
	と畜検査		9,135		18,624	9,489	4月実施
	馬又は生後1年以上の牛	400円		800円			
	豚、綿羊、やぎ又は生後 1年未満の牛	200円		400円			
(計画手数料) 建 築 指 導	確認申請手数料		42,328		42,328	-	4月実施
	省エネ仕様基準審査						
	200㎡以下	-		15,000～			
	～50,000㎡超			647,000円			
	完了検査申請手数料						
	省エネ基準適合性検査						
	住宅部分 200㎡以下	-		9,000～			
	～50,000㎡超			439,000円			
	非住宅(用途が工場等)	-		18,000円			
	300㎡以下						
	非住宅(工場等以外の 用途) 300㎡以下	-		46,000円			
	建築物エネルギー消費性能 適合性判定に係る手数料						
	住宅部分 200㎡以下	-		5,500～			
	～50,000㎡超			2,945,000円			
	都市再生特別措置法に基づ く認定に係る手数料						
	法第36条の3第2項の規定 に基づく認定の申請に対 する審査 など	-		27,000円			
一 般 会 計 合 計						9,841	
合 計						9,841	

(単位：千円)

項 目	区 分	令和6年度		令和7年度		増△減 (B)-(A)	備 考
		単 価	予算額 (A)	単 価	予算額 (B)		
負 担 金							
一 般 会 計							
(保健福祉負担金) 予 防 接 種	高齢者帯状疱疹定期予防接種自己負担金(1回当たり) 生ワクチン 不活化ワクチン など	-	-	4,000円 18,000円	(268,956)	(268,956)	4月実施 1回接種 2回接種
(子ども若者はぐくみ負担金) 認定こども園 (幼保連携型及び 保 育 所 型 の 2号、3号認定)	保育料 世帯内第2子以降 3歳未満児 8時間保育 月額 11時間保育 月額 など	77,500円 94,400円	(291,000)	- -	(-)	(△291,000)	4月実施 施設が 徴収
認定こども園 (幼稚園型の 2号、3号認定)	保育料 世帯内第2子以降 3歳未満児 8時間保育 月額 11時間保育 月額 など	71,500円 87,100円	(5,800)	- -	(-)	(△5,800)	4月実施 施設が 徴収
民間保育園 (2号、3号認定)	保育料 世帯内第2子以降 3歳未満児 8時間保育 月額 11時間保育 月額 など	77,500円 94,400円	893,500	- -	-	△893,500	4月実施
小規模保育 事業所等	保育料 世帯内第2子以降 3歳未満児 8時間保育 月額 11時間保育 月額	53,900円 66,100円	(122,000)	- -	(-)	(△122,000)	4月実施 事業所 が徴収
一般会計合計 (利用料金施設等)						△ 893,500 (△ 149,844)	

(単位：千円)

項 目	区 分	令和6年度		令和7年度		増△減 (B)-(A)	備 考
		単 価	予算額 (A)	単 価	予算額 (B)		
特 別 会 計							
(国民健康保険事業) 保 険 料			-		-	-	1人当 り保険料 引上げ
	医療分 被保険者1人当たり	56,767円		65,038円			
	後期高齢者支援金分 被保険者1人当たり	20,241円		21,805円			
	介護納付金分 被保険者1人当たり	21,738円		22,125円			
特別会計合計						-	
合 計 (利用料金施設等)						△893,500 (△149,844)	

(注) () 書きの額は利用料金施設等のため、合計額の外数
年度中に単価の改定がある場合は、改定後の単価を記載

(参考) 既に条例等改正済みのもの

1 使用料

(1) 一般会計

宝が池公園運動施設 アーバンスポーツパーク (利用料金施設) (新設: 6,000千円)

メインパーク 部分利用

平日 一般 市内在住者 800円

平日 一般 市外在住者 1,000円 など

(2) 特別会計

市場施設使用料 卸売業者売場使用料 1㎡につき月額 (前年度比: 47,041千円)

500円 → 530円 など

2 手数料

一般会計

業者収集ごみ搬入手数料 業者収集による事業系一般廃棄物の処理に要する費用

(前年度比: 869,816千円)

マンション等から出るプラスチック使用製品以外の一般廃棄物

1,000円/100kg → 150円/10kg

マンション等から出るプラスチック使用製品

1,000円/100kg → 75円/10kg

(注) 年度中に単価の改定がある場合は、改定後の単価を記載